

活動内容

令和4年5月～9月にかけて、権利変換モデル個別説明を実施し事業化検討や個人の権利変換等に関するご意向を確認いたしました。
また、個人の権利変換等に関するご質問、まちの将来像に関するご意見等を頂きました。

権利変換モデルの個別説明について

令和4年5月～9月にかけて権利変換モデルの個別説明を実施いたしました。個別説明にご参加いただいた方には「事業化検討についてのご意向」「個人の権利変換等に関するご意向」「まちの将来像に関するご意見」を中心に意向を伺いました。

回答状況

令和4年12月17日 第25回協議会時点

	区分所有建物の権利者を それぞれ別々にカウントした場合	区分所有建物を 1名としてカウントとした場合※
ご案内数	256名	204名
面談実施数	176名 (郵送等予約:98名 ネット予約:27名 自宅訪問等:51名)	162名
面談実施率	68.7%	79.4%

※ご案内数については、区分所有建物を1名としてカウント。
※面談実施数については、区分所有建物として管理組合決議を経た統一した意向が不明のため、カウントには含めていません。

権利変換モデル提示の前提条件

① 事業手法	「防災街区整備事業」として、補助金等も見込んだうえで算定しています。
② 従前建物評価	本来はリフォーム等の修繕を含めて、P25のStep. 5 で評価しますが、 今回は含まず、登記簿情報のみ で算定しています。
③ その他補償費	権利変換後に、工作物や立竹木、仮移転・本移転にかかる転居費用や仮住居費、家賃等減収補償等が支払われますが 今回の従前資産評価額には含まれません。

個別説明の主な提示資料

現在お持ちの土地・建物の概算金額及び
開発後の権利（面積）を算定した資料

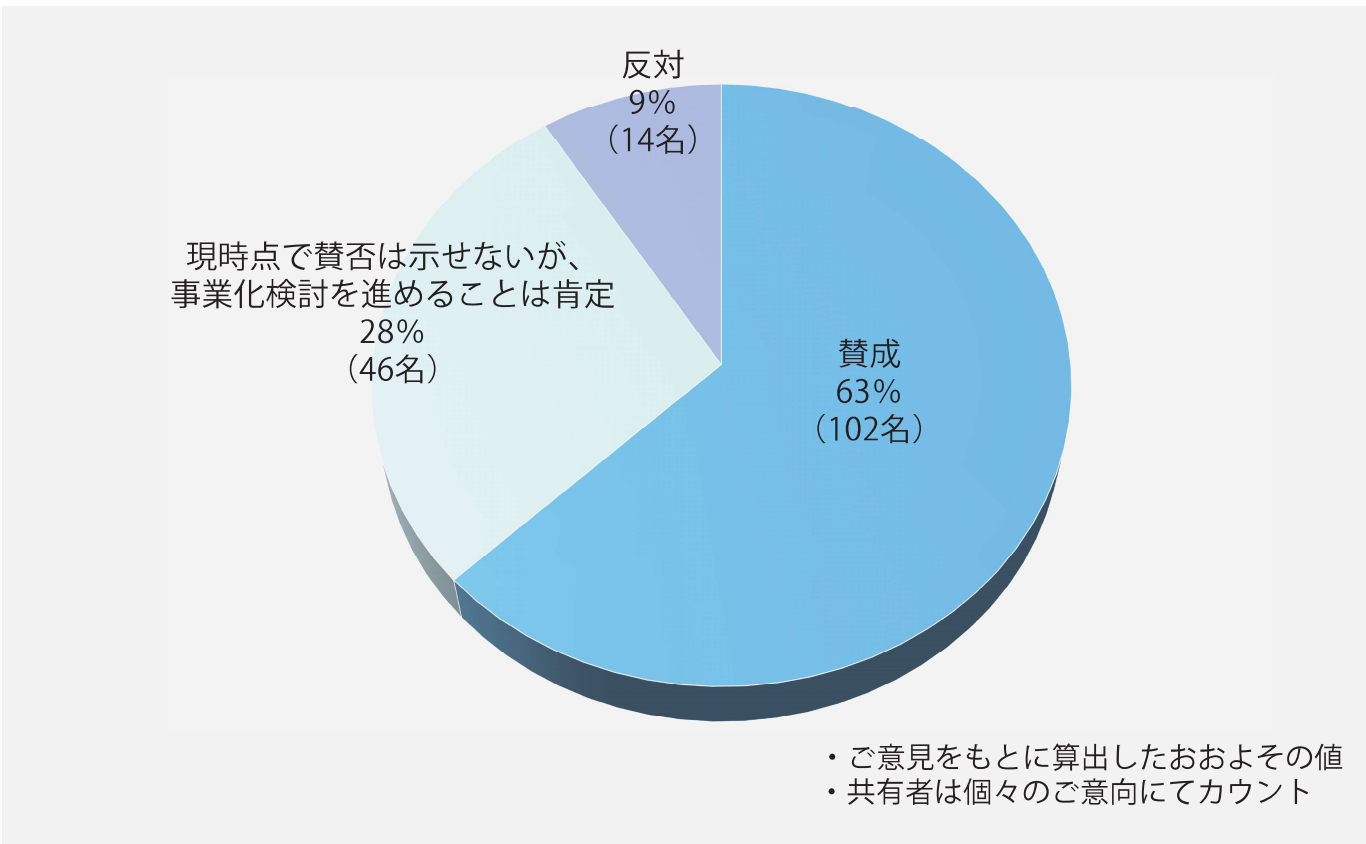
現在お持ちの土地・建物の所在地
を示した資料



事業化に関するご意向及びご意見

事業に対する賛成は63%であり、現時点で賛否は示せないものの事業化検討を進めることに肯定的な意見を含め、事業化検討に対して約90%の前向きな意向が確認できました。
一方で、9%の事業反対の意向も確認され、個別に面談することで様々な意見を聴取することができました。

事業化に関するご意向（面談実施者162名にて集計）



事業化検討についてのご意見

	コメント
事業賛成	・ 事業に賛成、防災は地区の課題であり積極的に検討してほしい。 ・ 早く事業を進めてほしい。事業化が決まれば今後の生活に対する検討ができる。 ・ 権利者としてメリットを感じる内容。追い出されるという印象は払拭された。
賛否は示せないが事業化検討肯定	・ 検討状況を知ることができた。検討を進めるのは良いが、現時点で意向は決められない。 ・ 事業を行うにしても約10年後の話、その時のことはその時に決める。 ・ ここ何年も検討が進んでいない。早く具体的な検討に進んでほしい。
事業反対	・ 現在の環境が気に入っており移る気はない。事業検討しないしてほしい。 ・ 不便を感じておらず反対だが、賛成者多数なら従うしかない。 その際、権利変換はしっかり検討したい。 ・ 再開発等での引っ越しを既に経験している。再度巻き込まれたくない。